

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>15,588,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,370,533</b>
現金及び預金	2,290,187	支払手形	3,657,743
受取手形	724,849	工事未払金	3,538,766
完成工事未収入金	10,688,243	短期借入金	640,000
売掛金	24,017	リース債務	75,073
未成工事支出金	101,481	未払金	995,203
材料貯蔵品	23,252	未払法人税等	176,591
前払費用	19,577	未成工事受入金	892,562
繰延税金資産	598,929	賞与引当金	476,450
その他	1,118,240	完成工事補償引当金	48,049
貸倒引当金	△ 283	工事損失引当金	1,012,077
		その他	858,017
<b>固定資産</b>	<b>3,568,359</b>		
有形固定資産	3,185,237		
建物・構築物	635,891	<b>固定負債</b>	<b>1,589,348</b>
機械装置・車両運搬具	412,265	リース債務	231,976
工具器具・備品	27,629	再評価に係る繰延税金負債	16,169
土地	1,828,345	退職給付引当金	1,217,085
リース資産	281,104	役員退職慰労引当金	73,316
		資産除去債務	50,800
無形固定資産	13,539		
借地権	3,000	負債合計	13,959,881
ソフトウェア	10,102	純資産の部	
その他	437	<b>株主資本</b>	<b>5,102,058</b>
投資その他の資産	369,582	資本金	1,669,250
投資有価証券	212,427	資本剰余金	580,000
関係会社株式	20,373	資本準備金	580,000
出資金	133	利益剰余金	2,852,808
長期貸付金	678	その他利益剰余金	2,852,808
長期前払費用	5,471	固定資産圧縮積立金	27
繰延税金資産	16,849	繰越利益剰余金	2,852,781
その他	120,314	<b>評価・換算差額等</b>	<b>94,916</b>
貸倒引当金	△ 6,666	その他有価証券評価差額金	81,869
		土地再評価差額金	13,046
資産合計	19,156,856	純資産合計	5,196,974
		負債・純資産合計	19,156,856

## 損益計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科目	金額	
完成工事高		31,402,292
完成工事原価		28,264,481
完成工事総利益		3,137,811
販売費及び一般管理費		1,264,958
営業利益		1,872,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,443	
資産賃貸収入	32,677	
その他	39,873	82,994
営業外費用		
支払利息	16,709	
前払保証料	18,162	
資産賃貸費用	110,958	
その他	4,870	150,700
経常利益		1,805,146
特別損失		
減損損失	206,361	
退職給付制度改定損	54,590	260,952
税引前当期純利益		1,544,193
法人税、住民税及び事業税	605,309	
法人税等調整額	△427,649	177,659
当期純利益		1,366,534

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位 千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
			固定資産 圧縮積立金				
当期首残高	1,669,250	580,000	34	1,682,738	1,682,773	3,932,023	
当期変動額							
剰余金の配当				△196,498	△196,498	△196,498	
当期純利益				1,366,534	1,366,534	1,366,534	
固定資産圧縮積立金の取崩し			△6	6	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	
当期変動額合計	-	-	△6	1,170,042	1,170,035	1,170,035	
当期末残高	1,669,250	580,000	27	2,852,781	2,852,808	5,102,058	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	88,645	13,046	101,691	4,033,714
当期変動額				
剰余金の配当			-	△196,498
当期純利益			-	1,366,534
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,775	-	△6,775	△6,775
当期変動額合計	△6,775	-	△6,775	1,163,260
当期末残高	81,869	13,046	94,916	5,196,974

## 個別注記表

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

&lt;重要な会計方針に係る事項に関する注記&gt;

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

(i)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ii)その他有価証券

(a)時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(i)未成工事支出金

個別法による原価法

(ii)材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

(i)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
(ii)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (i) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (ii) その他の工事  
工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ＜貸借対照表に関する注記＞

## (1)担保に供している資産及び担保に係る債務

## ① 担保に供している資産

完成工事未収入金	676,568 千円
建物	338,096
土地	1,361,387
有価証券	159,927
計	<u>2,535,980</u>

## ② 担保に係る債務

短期借入金	640,000 千円
-------	------------

(2)有形固定資産の減価償却累計額 9,350,299 千円

(3)保証債務 該当事項はありません。

## (4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	23,947 千円
完成工事未収入金	36,940
その他（未収入金）	1,531
その他（立替金）	12,330
工事未払金	413,971
未払金	445,804

## (5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号、および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額（倍率方式）及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価方式）にて算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

144,575千円

＜損益計算書に関する注記＞

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 395,919 千円

仕 入 高 1,284,187 千円

営業取引以外の取引による取引高 18,042 千円

(2) 減損損失

事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
九州工場 (大分県杵築市)	工場用事業資産	建物・構築物	4,321
		機械装置・車両運搬具	45,558
		工具器具・備品	640
		土地	155,841
計			206,361

当社は、施工部門・製造部門・機材部門に大別し、継続的に収支を把握し、区分

(各支店、各工場)を単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産は、収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額、その他については備忘価額で評価しております。

(3) 退職給付制度改定損

平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。当制度移行に伴い、「特別損失」として「退職給付制度改定損」54,590千円を計上しております

## ＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

## (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	19,649,876 株
------	--------------

## (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

株式種類	普通株式
配当金の総額	196,498 千円
1 株当たり配当額	10.0 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 19 日

## ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式種類	普通株式
配当金の総額	235,798 千円
1 株当たり配当額	12.0 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 18 日

## ＜税効果会計に関する注記＞

繰延税金資産の発生の主な原因は、各種引当金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当金額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

## ＜金融商品に関する注記＞

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規定」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,290,187	2,290,187	—
② 受取手形	724,849	724,849	—
③ 完成工事未収入金	10,688,243	10,688,243	—
④ 売掛金	24,017	24,017	—
⑤ 投資有価証券	159,927	159,927	—
資産計	13,887,226	13,887,226	—
① 支払手形	3,657,743	3,657,743	—
② 工事未払金	3,538,766	3,538,766	—
③ 短期借入金	640,000	640,000	—
④ リース債務	307,049	297,936	△9,113
⑤ 未払金	995,203	995,203	—
負債計	9,138,762	9,129,649	△9,113

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

## ＜資産＞

## ①現金及び預金 ②受取手形 ③完成工事未収入金 及び④売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の株式価格によっております。

## ＜負債＞

## ①支払手形 ②工事未払金 ③短期借入金 及び⑤未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額42,500千円）及び受益証券（貸借対照表計上額10,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

## ＜1株当たり情報に関する注記＞

1株当たり純資産額	264円 48銭
1株当たり当期純利益	69円 54銭